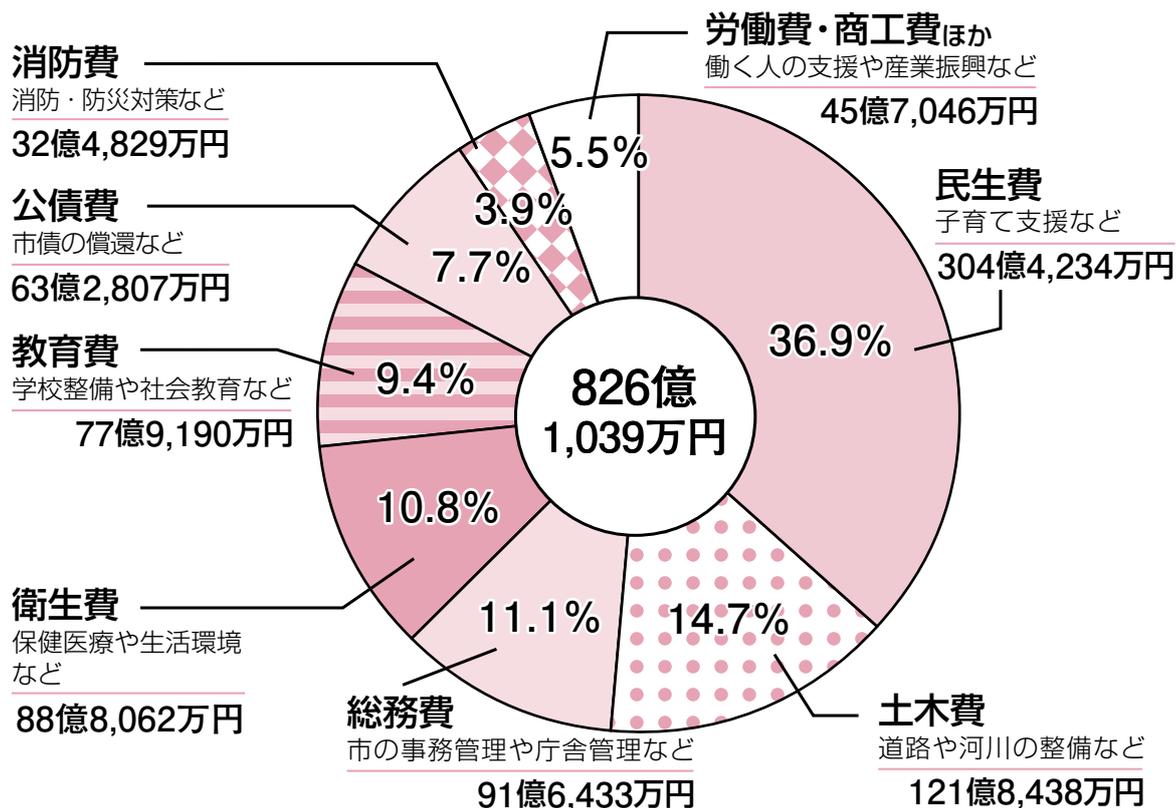
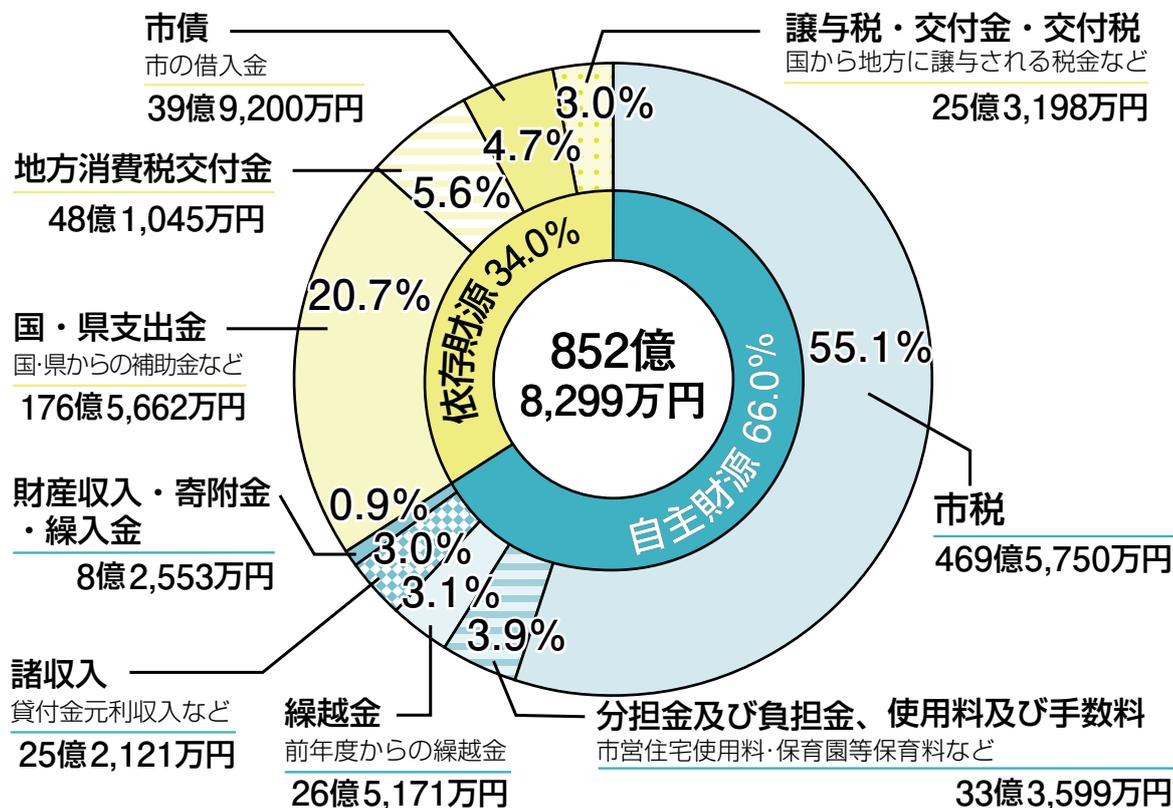


平成 29 年度 決算報告

皆さんの納めた税金が、この1年間でどのように使われたのかを確かめてみましょう。



歳入の55%以上は市税

歳入の55%以上は、市民・企業の皆さんに納めていただいた市税です。平成29年度の市税の決算額は約470億円で、前年度に比べて約11億円の増加となりました。

これは、企業収益の改善により法人市民税が約3億円増収したことや、家屋の新増築の増、大規模な設備投資による償却資産の増により、固定資産税・都市計画税が約7億円の増収となったことなどが主な要因として挙げられます。

歳出は民生費が最多

歳出は、目的別に見ると、福祉関係の費用である民生費が約37%を占め、最も多くなっています。

今後も、子ども子育て関連経費や生活保護費などの社会保障関係経費が、高水準で推移することが見込まれます。

歳入の内訳

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	個人市民税	469億5,750万円 55.1%
		法人市民税	147億6,580万円 17.3%
		固定資産税	34億4,233万円 4.1%
		固定資産税	225億4,241万円 26.4%
		軽自動車税	6億5,170万円 0.8%
		市たばこ税	18億6,770万円 2.2%
		都市計画税	36億8,756万円 4.3%
	分担金及び負担金、使用料及び手数料	33億3,599万円 3.9%	
	繰越金	26億5,171万円 3.1%	
	諸収入	25億2,121万円 3.0%	
財産収入・寄附金・繰入金	8億2,553万円 0.9%		
小 計		562億9,194万円	66.0%
依存財源	国・県支出金	176億5,662万円 20.7%	
	地方消費税交付金	48億1,045万円 5.6%	
	市債	39億9,200万円 4.7%	
	譲与税・交付金・交付税	25億3,198万円 3.0%	
小 計		289億9,105万円	34.0%
合 計		852億8,299万円	100.0%

用語の説明

歳入 年度内に入ってきたお金

歳出 年度内に使ったお金

自主財源 市が独自に徴収することができるお金。市民税、固定資産税、使用料や手数料など

依存財源 国や県などから入ってくるお金。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、市債など

国・県支出金 特定の事業の財源として、国や県から交付されるお金

市債 市が大きな建設事業などを行うために、国や銀行などから長期にわたって借りるお金

歳入 558億6,478万円

歳出 540億8,399万円

特別会計区分	歳 入	歳 出
国民健康保険事業	300億6,170万円	288億1,582万円
後期高齢者医療事業	48億1,319万円	48億 207万円
介護保険事業	187億9,501万円	184億2,622万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	9億3,104万円	9億2,816万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	9億6,793万円	9億6,252万円
駐車場事業	7,392万円	7,053万円

富士市には17の特別会計(平成29年度)がありますが、表中では財産管理特別会計(全11会計)を省略しています。

特別会計とは

特定の事業を行うため、一般会計と区分けして設けた会計です。事業収益や一般会計からの繰入金などが主な財源で、行政と一体の経営、運営を行っています。

特別会計決算

水道事業

事業収益合計 36億4,225万円
事業費用合計 29億2,732万円
純利益 7億1,493万円



公共下水道事業

事業収益合計 64億1,735万円
事業費用合計 53億1,131万円
純利益 11億 604万円

病院事業

事業収益合計 144億3,864万円
事業費用合計 144億1,972万円
純利益 1,892万円

企業会計とは

法令に基づき、独立採算を原則に企業の経営で運営される会計です。

企業会計決算

富士市の 財政状況

矢印は前年度からの変化です。

↑ …前年度から改善されたもの
↓ …前年度より悪化したもの

0.3億円の赤字→24.2億円の黒字

基礎的財政収支
(プライマリーバランス)

市債と繰越金及び基金の取り崩しを除いた歳入と、市債の償還費用と基金積立金を除いた歳出の差
吉原第二・吉原東中学校屋内運動場の改築完了など投資的経費が減少した一方、市税収入が増加したため、改善しました。

707億円→690億円

一般会計の市債残高

自治体の借金の残高
過去最高額は平成8年度の757億円です。
対象事業が少なかったため、新規借入額が減少しました。

84.2%→83.1%

経常収支比率

市税など毎年度収入される財源のうち、義務的な経費など、毎年度支出される経費に充てた割合
扶助費(住民の福祉を支える経費)や補助費など(負担金、補助金など)が増加したものの、市税収入が増加したため、低下しています。

2.5%→3.0%

実質公債費比率

実質的な公債費(市債の元利償還金)が財政に及ぼす負担をあらわす指標
18%を超えると、新たな借金には国の許可が必要になります。
早期健全化基準(25%)を大きく下回っており、健全な財政状況となっています。

61.2%→59.5%

将来負担比率

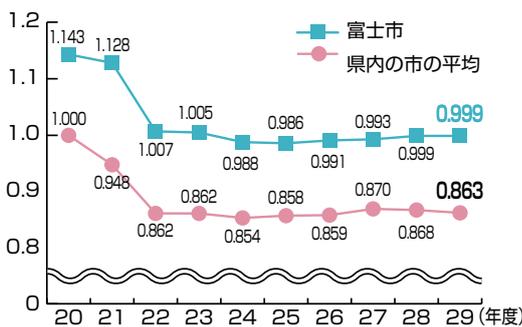
自治体が将来支払う可能性のある負債の財政規模に対する比率
早期健全化基準(350%以上)を大きく下回っており、健全な財政状況となっています。

0.999 → 0.999

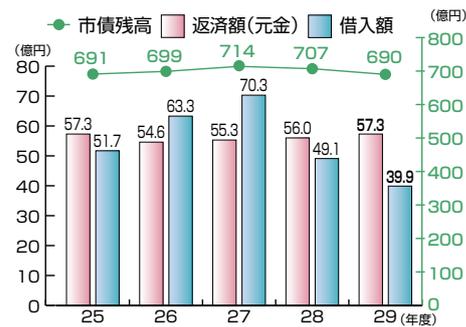
財政力指数(単年度)

財政の豊かさを示す指標で、国が定めた基準の需要額と収入額の比率
1を下回ると国から普通交付税が交付されます。
償却資産の増などの影響により基準財政収入額が増加しましたが、社会福祉費などの基準財政需要額も増加したため横ばいとなりました。

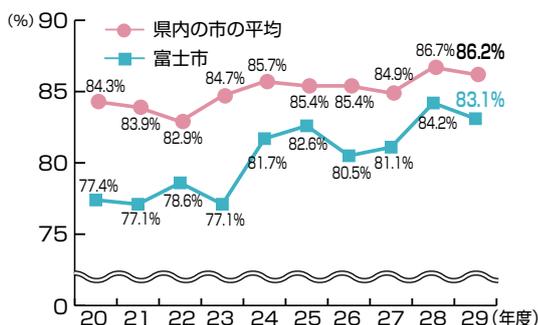
財政力指数(単年度)の推移



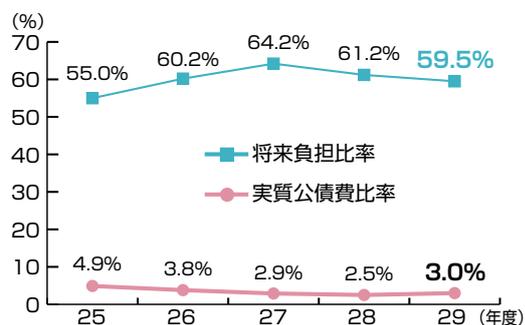
市債の推移



経常収支比率の推移



健全化判断比率の推移



財政状況の推移

皆さんの税金はこのように使われています

平成29年度実施事業の一部を紹介

民生費

- ・ユニバーサル就労推進事業 4251万円
- ・児童手当支給事業 42億 48万円
- ・中学校修了前までの子どもが対象。延べ38万5751人に支給
- ・こども医療費助成事業 7億5372万円
- ・中学校修了前までの子ども3万4946人が対象。延べ50万4283人に助成
- ・(仮称)北西部児童館建設事業 1億 294万円



- ・生活保護費支給事業 26億7794万円

土木費

- ・新富士インター城山線新設事業 4億 376万円

- ・コミュニティバス等運行事業 2951万円

- ・富士駅南口地区優良建築物等整備事業 6億 570万円

- ・木造住宅耐震補強事業 2億1381万円

- ・耐震補強工事を実施する一般世帯及び高齢者世帯などへの助成
- ・若い世代定住促進支援事業 8641万円
- ・若者世帯定住支援奨励金(スミドキU-40プラス) 76件など
- ・田子浦団地再生事業 5億5974万円

総務費

- ・富士南まちづくりセンター建設事業 2億7610万円



- ・シティプロモーション推進事業 2195万円

- ・ブランドメッセージや富士青春市民事業の推進など
- ・防犯まちづくり推進事業 6182万円
- ・防犯用街路灯の設置、維持管理経費の町内会に対する助成など
- ・まちづくりセンター運営管理事業 8億 50万円
- ・市内26地区まちづくりセンターの運営及び施設管理など

衛生費

- ・予防接種事業 6億4892万円

- ・4種混合、日本脳炎、インフルエンザ、肺炎球菌ワクチンなど。接種人数延べ11万239人
- ・がん検診事業 2億7308万円
- ・受診人数延べ6万5843人
- ・新環境クリーンセンター建設事業 4億1663万円
- ・造成工事、用地取得など
- ・新エネルギー・省エネルギー普及事業 3419万円

教育費

ゼロエネルギー住宅を導入する市民・省エネルギー改修を実施する中小企業者に対する助成など

- ・小学校トイレ洋式化事業 4270万円

- ・田子浦小学校屋内運動場リニューアル事業 5500万円
- ・富士川第一中学校及び富士川第二中学校校舎改修事業 1億5116万円
- ・富士市立高校テニスコート改修事業 6270万円
- ・砂山公園プール改修事業 6820万円
- ・ボディスライダー設置など



消防費

- ・消防車両整備事業 8299万円

水槽付消防ポンプ自動車の更新(中央消防署)など

- ・防災無線整備事業 7673万円

フルデジタル同報無線受信局更新など

- ・備蓄資機材整備事業 3326万円

トイレト
レラー
購入、非
常用食糧
等整備ほ
か



商工費

- ・企業立地推進事業 5億2085万円

企業立地促進奨励金74件など

- ・産業支援センター事業 6875万円

産業支援センター^{エフ・ビズ}運営費 相談件数4421件

CNF(セルロースナノファイバー)実用化推進事業 185万円



問い合わせ/財政課

☎(55)2725

☎(51)1479